

処 分 等 の 種 類		指示
事 実 発 生 年 月 日		平成30年12月21日
事 実 探 知 の 動 機		苦情相談
聴 聞 年 月 日		令和2年9月17日
処 分 年 月 日		令和2年10月22日
違 反 条 項 又 は 該 当 条 項		宅地建物取引業法第40条第1項
処 分 等 の 根 拠 条 項		宅地建物取引業法第65条第1項
被 処 分 者	商 号 又 は 名 称	ミナミ石油株式会社
	代 表 者	代表取締役 大塚 和男
	免 許 番 号 及 び 免 許 年 月 日	北海道知事 石狩 (3) 第7595号 平成21年4月20日
	主たる事務所の所在地	札幌市北区篠路七条一丁目4番1号
<p>処分等の理由</p> <p>平成30年12月21日に行った自ら売主となる土地及び建物の売買契約の締結に際し、当該契約書第20条で売主が負う瑕疵担保期間を「二年間」と定めているにもかかわらず、同日付けで売主の瑕疵担保責任を免責する「覚書」を別途締結した。</p>		
原 因 者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者個人又は法人である業者の代表者（取引士資格あり／なし）</li> <li>・代表者以外の役員又は政令使用人（取引士資格あり／なし）</li> <li>・一般セールスマン（取引士資格あり／なし）</li> </ul>	

## (記載上の注意)

- 1 記入該当事項がないときは、該当欄に斜線を引いてください。
- 2 違反条項又は該当条項欄は、違反態様が重複するものについては、主な違反条文とその他の違反条文（従）とに分けて記載してください。この場合、主な違反条文は、必ず一つとしてください。
- 3 処分等の理由欄は、違反事実がよくわかるように具体的に記載してください。
- 4 原因者欄は、該当するものに○をつけてください。原因者とは、トラブルの中で実質的に責任が最も重いと判断される者をいい、複数の取引が原因で複数の者が責任ある場合には、2つ以上の○をつけても構いません。